

## 6. 総合安全保障政策

自分の国は自分で守ります。外交は国連主義と米国との同盟関係維持、それに加えて重要なのはアジアの国々との友好協調を強めること。この三つにのっとり外交、国際貢献の立場を取ります。

新たな感染症、気候変動による自然災害や食料危機、厳しさを増す国際環境など、様々な危機を「想定外」とすることなく、経済、エネルギー、食料、防衛等を含めた広義の安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守り抜きます。国民生活や産業に必要な物資が過度な外国依存とならないよう、総合的経済安全保障法（経済安保基本法）を制定します。

### ①危機から国民と国土を守る

ロシアのウクライナ侵略による安全保障環境の変化を受け、国民と国土を守る態勢を強化します。自分の国は「自分で守る」との理念に基づき、自立的な安全保障体制をめざします。同盟国、友好国との協力を不断に検証し、「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備します。激変する安全保障環境に対応するため、日米安保体制をさらに安定的に強固なものにしていくことは、日本の安全のみならず、アジア太平洋地域の平和と安定にとって不可欠です。日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を堅持・強化します。「核の傘」による抑止の信頼性を高めるため、「日米拡大抑止協議」を閣僚級会合に引き上げます。

日米両国の信頼関係に基づき、平和安全法制の見直しや地位協定の見直しに加えて、非対称的な双務性を定めた日米安全保障条約の将来像についても日米間で議論を行います。米軍、軍人、軍属、その家族に対する国内法の原則順守、日本側の米軍基地の管理権などについて米国と協議します。利便性向上にもつながる横田、岩国空域及び管制権の返還を求めます。

軟弱地盤の問題もあり、期間や費用も大きく膨れ上がる辺野古の埋め立ては一旦停止し、沖縄の民意を尊重し、日米間で合意できる「プラン B」の話し合いを行います。海上保安庁の体制を強化し、自衛隊やその他の政府機関との連携を深めます。海上保安庁の任務に領海警備を加える海上保安庁法改正、情報収集・警戒監視活動を明記する自衛隊法改正を実現し、いわゆる**グレーゾーン事態**※1への対処を強化します。防衛技術の進歩、**サイバー**※2、宇宙、電磁波など新たな領域などに対処できるよう、専守防衛に徹しつつ、領土と主権を維持するために自衛隊の予算を不断に見直し、必要な防衛費を増やします。情報収集衛星を質・量ともにレベルアップを図るとともに、イギリスの**JIC**※3などを参考にしつつ、日本の**インテリジェンス能力**※4を高めます。

尖閣諸島をはじめ、我が国の領土・領海・領空を守り抜きます。我が国の固有の領土である北方四島と竹島については、粘り強く交渉を続け、解決をめざします。

関係各国と緊密に連携し、北朝鮮の完全な非核化、ミサイル放棄を実現するとともに、拉致問題の解決を図ります。

安全保障上の観点から、公共インフラやカーナビ情報等の実情について調査し、所要の対策を講じます。

※1. **グレーゾーン事態**：平時と有事の間にある状態。武力攻撃を受けるまでには至っていないが、国家の主権が侵害されている状態。領海に侵入した外国の潜水艦が退去要請に応じず航行を続ける場合や、漁民を装った武装集団が離島へ上陸した場合などがこれにあたる。

※2. **サイバー（cyber）**：コンピュータやインターネットを介した仮想空間や電子的な情報技術を指す言葉。

※3. **JIC(Joint Intelligence Committee 合同情報委員会)**：MI6 や GCHQ（政府通信本部）などが収集した情報を集約・評価し、その情勢判

断を首相に進言する内閣府の組織である。

※4. **インテリジェンス能力**：情報を収集したり、分析したりして置かれている状況を把握する能力の事。政治においては危機管理や国家運営のための諜報活動。ビジネスにおいてはビジネス戦略をしっかりと行える能力の事を指す。

## ②「総合的な経済安全保障」の強化

食料、エネルギー、医薬品、医療機器、人材、文化等を含む「総合的な経済安全保障」政策を推進します。政府一体となった戦略を策定し、日本の課題解決に取り組みます。

## ③経済安全保障

基本的な生活物資や諸物資の海外依存をできる限り低減し、自立した**サプライチェーン**※1（供給網）によって富の海外流出を防ぎながら国と地方を守る、「給料が上がる経済システム」を構築します。

人工知能や次世代通信規格 5G、6G※2 ドローン、半導体や**量子技術**※3などは民間企業だけでなく軍事転用可能な技術であることから、これらの技術の流出や、外国資本による技術保有企業中小・中堅企業を含むの買収を的確に把握、規制するため、必要な法整備を進めます。国内ワクチン・治療薬の開発の遅れや医薬品の供給不安が顕在化するなど、我が国の医薬品や医療機器産業の競争力や体力の低下が明らかとなったことから、毎年薬価改定の是非を含め、抜本的に見直しを図ることで、**イノベーション**※4創出環境の整備と揺るぎないサプライチェーンの構築に取り組みます。

日本の「モノ」「サービス」を海外に広める取り組みを徹底して行います。特に鉄道や発電所、上下水道など、日本が誇るインフラ設備の輸出も官民共同で行い、日本の産業の振興と世界への貢献を両立させる取り組みを行います。また、対日投資促進や**インバウンド**※5需要拡大をめざし、外国法人との対話力強化や多言語での情報発信強化等に取り組みます。自由貿易協定については、自由貿易の重要性を踏まえつつ、自動車や農業分野など、日本の国益を守ることを最優先に位置づけ、主体的・戦略的な経済外交を推進します。

国や自治体などの公的機関や企業、大学などの民間機関における「**セキュリティ・クリアランス**※6（身元確認）制度」を確立します。

※1. **サプライチェーン**：Supply Chain の略で、直訳すれば「供給の連鎖」。原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者に提供されるまでの一連のプロセス（流れ）を指し、一連のつながりを鎖（Chain）に見立てた言葉。

※2. **6G**：6G通信とは、5Gの性能をさらに高度化した次世代の移動通信システム。6Gによって、5Gの特長である「高速・大容量」、「低遅延」、「多数接続」の各性能を高めるとともに、「空・海・宇宙への通信エリア拡大」、「超低消費電力・低コストの通信実現」、「産業向け用途における超高信頼通信」などが実現する

※3. **量子技術**：量子力学の奇妙な性質、特に量子もつれやトンネル効果を、情報処理などに活用する技術の事で、代表的なものとしては量子コンピュータが挙げられる。その他、高感度な量子計測・センシング、高セキュリティの量子ネットワークなどに応用され、医療や材料、金融、エネルギー、交通など様々な分野での発展が期待されている。

※4. **イノベーション (Innovation)**：「革新」や「刷新」、「新機軸」などを意味する。

※5. **インバウンド (Inbound)**：外国人が訪れてくる旅行の事。

※6. **セキュリティ・クリアランス**：国家の機密情報や、先端技術の流出を防ぐため、重要な情報を扱う政府の職員や民間人の信頼性を確認する「身元確認」。

## ④エネルギー安全保障

資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。エネルギー安定供給の確保をはじめとするエネルギー安全保障を重視し、盤石

なエネルギー供給体制を実現しつつ、**カーボン・ニュートラル**※1 社会をめざします。

なお、カーボン・ニュートラル社会に向けては、電力部門に限ることなく、あらゆる部門（エネルギー製造・運輸・民生）における省エネ化や電化の促進をはじめとする技術革新と社会実装による**イノベーション**※2 を推進します。

※1. **カーボン・ニュートラル**：温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。

※2. **イノベーション (Innovation)**：「革新」や「刷新」、「新機軸」などを意味する。

## ⑤分散型エネルギー社会

共生・自律分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギー社会の構築をめざします。とくに洋上風力、地熱の活用に注力するとともに、**ジオエンジニアリング**※1 に取り組みます。地域資源の有効活用や地域のエネルギー関連産業の発展等を通じて地方の可能性を引き出します。2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう着実な取り組みを進めます。将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電カコストについて現状（¥60~80/kWh）を大幅に低減し得る自家消費型電源システムの実現をめざします。

※1. **ジオエンジニアリング (気候工学)**：地球温暖化対策として、気候システムに大規模・意図的な工学的介入を行うものである。温室効果ガス排出削減がなかなか進まない中、急激に起きる気候変化の可能性を踏まえて、気候工学は欧米の研究者の間で昨今注目を浴びており、政策的な関心も高まってきている。

## ⑥原子力政策

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められています。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。

①**40年運転制限**※1 を厳格に適用する。

②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。

③新增設は行わない。

④**カーボン・ニュートラル**※2 社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

エネルギー価格高騰の抑制と電力需給ひっ迫を回避し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働と安定運転を図るとともに、**次世代軽水炉**や※3※4 **小型モジュール炉 (SMR)**※5、**高速炉**※6 などへのリプレイス（建て替え）等を通じ、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術、国内**サプライチェーン**※7 と人材の維持・向上を図ります。また、安全性が確認されたプラントの早期再稼働に向け、規制機関の審査体制の強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図りつつ、長期化している適合性審査を加速します。原子力発電所など原子力施設への武力攻撃を想定し、自衛隊によるミサイル迎撃態勢や部隊の配備などを可能とする法整備を行います。

※1. **40年運転制限**：2012年に原子炉等規制法が改正され、老朽化した原発を運転させない「40年ルール」が定められた。原発は認可を受けた日から40年後までに運転を終えるのが原則。40年経過した時点で安全性が確保されれば一度に限り20年の運転延長が認められる。

※2. **カーボン・ニュートラル**：温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。

※3. **軽水炉**：減速材に軽水（普通の水）を使ったものをいい、この水が冷却材を兼ねているのが特徴。炉内は常に水あるいは水蒸気で満たされ、この中に濃縮ウランを含んだ燃料が入っている。日本はもちろん、世界でもっとも利用されている原子炉。

※4. **新型軽水炉**：現在普及している「軽水炉」をベースに、新しい技術を導入した新型炉です。地震や津波などの自然災害へのレジリエンス向上や、テロ対策などの安全性向上が追求されている。また、万が一「メルtdown」が起こったとしても、放射性物質を発電所敷地内にとどめることができる設計も取り入れられている。

※5. **SMR**：Small Modular Reactorの略で小型モジュール炉。モジュール化の発想を取り入れた小型原子炉の総称である。出力が小さく、簡素化した構造で建設費用を抑えられる他、安全性も高まるとの期待がある。

※6. **高速炉**：ウラン資源の有効活用と高レベル放射性廃棄物の減容化、有害度低減に寄与する原子炉。

※7. **サプライチェーン**：Supply Chainとは、直訳すれば「供給の連鎖」。原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者に提供されるまでの一連のプロセス（流れ）を指し、一連のつながりを鎖（Chain）に見立てた言葉。

## ⑦東京電力福島第一原子力発電所への対応

福島の復興・再生は今後とも最重要課題であり、「復興と廃炉の両立」に向け、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等を進めるため、全ての政策手段を投入します。**ALPS処理水※1**の取り扱いについて具体的な対策を進めます。風評対策の徹底、速やかな賠償、ならびに被災地の復興と産業発展に向けて、東日本大震災によって残された多くの課題に全力で取り組みます。

※1. **ALPS処理水（アルプスしよすい）**：福島第一原子力発電所において発生した放射性物質が含まれる汚染水を、多核種除去設備（たかくしゅじょきよせつび、頭字語：ALPS）などを使用し、トリチウムや炭素14を除く62種類の放射性物質を国の規制基準以下まで浄化処理した水の事。

## ⑧国際リニアコライダー※1 誘致

被災地東北発、ものづくり大国・日本の再生に向けた次世代の科学技術・産業の土台づくりとするためにILCを誘致します。

※1. **国際リニアコライダー（ILC）**：全長30kmを超える直線の地下トンネルの中に設置される線形加速器で、トンネルの中央で、超高エネルギーの電子・陽電子を衝突させる実験装置。

## ⑨暗号資産※1 を活用したトークン・エコノミー※2 の支援

Web3※3など非代替性トークン(NFT)※4を生かした経済を推進するため、暗号資産(仮想通貨)を雑所得として課税するのではなく、20%の申告分離課税※5とします。発行法人が保有するトークンは、期末時価評価の対象から除外し、実際に収益が発生した時点で課税します。また、法定通貨である円を電子通貨化するとともに(CBDC※6)、地方自治体による、地域経済活性化に資する暗号資産「デジタル地域通貨※7」(仮称)の発行を推進します。

※1. **暗号資産**：実際に存在する紙幣や貨幣とは異なり、バーチャルな世界や電子取引などで通用する通貨で、バーチャルマネーとも呼ばれる。1990年代後半からソーシャルゲームや電子マネーとともに発達し、2023年2月現在、2万種類以上の暗号資産が世界中で流通していると言われている。

※2. **トークンエコノミー**：日本語訳は「代替通貨経済圏」となり、トークンエコノミーとは、「トークン」というデジタル通貨を使った新しい経済圏の事。トークンエコノミーが注目されている背景には、従来の経済圏では「無価値」とされていたモノやサービスに新たな価値を生み出せる事や、銀行に頼らない資金調達が可能になる事が挙げられる。新たな価値を生む手段としての期待から、既に先進企業が事業化に着手している。



※3. Web3 : 端的に言えば次世代の分散型インターネットの事。ブロックチェーンなどの技術を活用して、データを分散管理することにより、データはプラットフォームのサーバーを経由する事なく、ユーザー自身の手で管理・運用できるようになるとされている。

※4. 非代替性トークン : ブロックチェーン上に記録される一意で代替不可能なデータ単位である。NFT は、画像・動画・音声、およびその他の種類のデジタルファイルなど、容易に複製可能なアイテムを一意なアイテムとして関連づけられる。代替可能性がないという点で、NFT はビットコインなどの暗号通貨とは異なる。

※5. 申告分離課税 : 株式などの譲渡により所得が生じた場合のように、他の所得とは分離して税額を計算し、確定申告によって納税する課税方式。株式などの譲渡による所得については、総合課税の対象となる他の所得はもちろん、土地または建物などの譲渡による所得のような申告分離課税の対象となる他の所得とも分離して課税が行われる。

※6. CBDC : Central Bank Digital Currency の略で、中央銀行デジタル通貨の事。①デジタル化されている事、②円などの法定通貨建てである事、③中央銀行の債務として発行される事、の3つの条件を満たすものと定義されている。

※7. デジタル地域通貨 : 特定の地域内でのみ使える決済手段で、主にスマートフォンなどの専用アプリを取得して使う。多くの場合、入金(チャージ)や決済時に一定のポイント還元を受けられるようになっている。

## ⑩SDGs の推進

持続可能な世界を残すために、国際社会が 2030 年を目標として取り組む国連の「持続可能な開発目標 (SDGs※1)」を推進します。「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女兒のエンパワメント※2、包摂的で公正な社会の構築などに取り組めます。

※1. SDGs (エスディーゼーズ) : 「Sustainable Development Goals」の略称で、「持続可能な開発目標」という意味。

※2. エンパワメント (empowerment) : 「力をつける」「自信を与える」という意味。

## ⑪動物愛護

人と動物が幸せに暮らす社会を実現するため、犬猫の殺処分ゼロをめざします。アニマルウェルフェア※1 の理念 (5 つの自由) に基づいた飼養管理の推進に取り組めます。動物を飼養・管理する者の責務の強化、動物取扱業者の責任の強化などに取り組めます。

※1. アニマルウェルフェア : 世界の動物衛生の向上を目的とする国際機関で、我が国も加盟している国際獣疫事務局 (WOAH) の勧告において、「アニマルウェルフェアとは、動物が生きて死ぬ状態に関連した、動物の身体的及び心的状態をいう」と定義されている。

## ⑫地球温暖化対策

2050 年カーボン・ニュートラル※1 社会の実現や「パリ協定※2」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低炭素化や電化の推進運輸部門における電動車の普及促進 (インフラ整備を含む)、蓄電池や CO2 フリーの水素合成燃料 (バイオジェット※3・e-fuel※4 等) の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーション※5 とその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。

※1. カーボン・ニュートラル : 温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。

※2. パリ協定 : 「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目的で、全世界で共通する国際的な取り組みのことを言う。このパリ協定は先進国・途上国関係なく、全ての国で共通する目標であり、地球温暖化対策における基本となる方針である。

※3. バイオジェット燃料 : 微細藻類や木材チップ、製材廃材などから製造される航空燃料。

※4. e-fuel (イーフェューエル) : CO2 と再生可能エネルギー由来の H2 を合成して製造される液体の合成燃料。

※5. イノベーション (Innovation) : 「革新」や「刷新」、「新機軸」などを意味する。

## ⑬マイクロプラスチック対策

マイクロプラスチック※1問題の深刻化を踏まえ、国際的な取り組みを強化するとともに、生態系への影響を防止するための規制を導入します。

※1. **マイクロプラスチック**：歯磨き粉や洗顔剤に含まれるビーズなどの小さなプラスチック、またはレジ袋やペットボトルといったプラスチックごみ等が、紫外線や波によって5mm以下まで細かくなったものを指す。

## ⑭人権外交の推進

「対話と協力と行動」という基本的な考え方にに基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携した人権外交に取り組みます。人権侵害行為を理由に、加害者たる個人や団体に対し、資産凍結やビザ規制などの制裁を行う「人権侵害制裁法（日本版**マグニツキー法**※1）」と、**サプライチェーン**※2の透明化などにより、日本企業を**レピュテーションリスク**※3（評判の毀損による企業価値の低下）から守るための「**人権デューデリジェンス法**※4」を制定します。新型コロナの影響が大きい脆弱国の外貨確保の支援のため、2021年8月**IMF**※5が発行した約6500億ドル相当の**SDR**※6のうち日本に配分された約420億ドル相当のSDRを**G20**※7のトップレベルの割合で融通します。その際、債務の罍の問題を解消していくため、IMF及び加盟国と連携し必要な外交努力を行います。**ODA**※8のインフラ偏重を是正し、医療、教育、貧困対策等の民生部門を重視します。

※1. **マグニツキー法**：外国で人権侵害行為に関与した者に対して資産凍結や入国禁止といった制裁措置を科すための法律（人権侵害制裁法。通称「マグニツキー法」）

※2. **サプライチェーン**：Supply Chainとは、「供給の連鎖」の意味。原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者に提供されるまでの一連のプロセス（流れ）を指し、一連のつながりを鎖（Chain）に見立てた言葉。

※3. **レピュテーション**：reputationは、日本語で「評判」や「評価」、「信用」といった意味。企業にとってのレピュテーションリスクとは、自社に関するネガティブな評判や噂が社会全体に拡散され、ブランド毀損や企業価値・信用の低下を招くリスクの事であり、これは企業経営にも損害を与える場合がある。

※4. **人権デューデリジェンス**：Due Diligenceとは企業活動における人権リスクを抑える取り組みの事。具体的には、自社の企業活動において強制労働やハラメント等の人権リスクや人権に対する負の影響がないかを特定し、そのリスクを分析・評価して適切な対策を策定・実施する事をいう。

※5. **IMF**：International Monetary Fundの略で、国際通貨基金を指す。

※6. **SDR**：Special Drawing Rightsの略で、国際通貨基金（IMF）に加盟する国が持つ「特別引き出し権」の事。出資比率に応じて加盟国に割り当てる仮想通貨で、通貨危機などで外貨不足に陥った加盟国は、SDRと引き換えに他の加盟国から米ドルなどの外貨を受け取る事が出来る。

※7. **G20サミット**：「金融・世界経済に関する首脳会合」とは、G7（フランス、アメリカ、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、EU）に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコの首脳が参加して毎年開催される国際会議。

※8. **ODA**：Official Development Assistanceの略称で政府開発援助の事。先進国の政府や政府機関が、開発途上国の社会・経済開発のために行う援助の事を指す。

## ⑮感染症対策強化

新型コロナウイルス対応にあたる医療機関の受け皿を拡大し、症状等に応じた役割分担と連携を強化して、医療崩壊の**閾値**※1（しきいち）そのものを上げます。平時の病床数に加え、感染症緊急時に対応できる病床にゆとりが持てるように診療報酬、介護報酬を改めます。保健師の人材確保など保健所の機能強化に努めます。

※1. **閾値**：一般的にある一定値以上で影響が出て、それ以下では影響が出ない境界の値。

秋田・日本再起動  
～重点政策～  
選択画面に戻る